平成25年1月4日

各位

会 社 名　株式会社　日本取引所グループ
代表者名　取締役兼代表執行役グループCEO　斉藤　惇
（コード 8697　東証第一部・ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　広報・ＩＲ部（報道）
（ＴＥＬ　（03）3666－1361）

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所との合併により平成25年1月1日付で発足した当社は、本日、平成25年1月4日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当社グループの提供するマーケットが世界の投資家から選択され、豊富な流動性を確保し、新規ビジネスや新興企業へのリスクマネーの提供の場としての機能を十分に発揮することで、わが国金融資本市場の活性化、ひいては日本経済の活性化に寄与してまいる所存ですので、今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社の当期の連結業績予想数値等は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添（株式会社東京証券取引所グループが平成24年10月29日付で公表した平成25年3月期第2四半期決算短信）のとおりであります。

なお、本連結業績予想数値は、株式会社東京証券取引所グループの平成24年12月末までの連結業績予想に、平成25年1月1日以降の株式会社日本取引所グループの連結業績予想を合算して策定した数値です。（「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、株式会社大阪証券取引所の上半期の業績は含まれません。）

１．連結業績予想数値等

（単位：百万円、％）

	平成25年3月期（予想）（※1）			平成25年3月期 第2四半期累計期間（実績）（※3）		（参考）平成24年3月期（実績）（※3）	
		構成比	前年比		構成比		構成比
営業収益	62,500	100.0	－	26,162	100.0	53,045	100.0
営業利益	11,000	17.6	－	6,120	23.4	9,159	17.3
経常利益	13,000	20.8	－	6,913	26.4	10,903	20.6
当期（四半期）純利益	7,000	11.2	－	4,559	17.4	6,311	11.9
1株当たり当期（四半期）純利益	206円60銭（※2）			2,005円39銭（※4）		2,775円98銭（※4）	

（※1）本連結業績予想数値は、平成24年12月18日付で株式会社東京証券取引所グループ及び株式会社大阪証券取引所が公表した「株式会社日本取引所グループの通期業績予想等に関するお知らせ」に記載している連結業績予想数値と同一の内容となっております。なお、参考として掲載している株式会社東京証券取引所グループの「平成24年3月期（実績）」との単純比較を行うことは適当でないため、「前年比欄」は記載しておりません。

（※2）平成24年4月1日から平成25年3月31日における期中平均株式数(33,881,156株（予定）)を基に算出しております。なお、合併以降の平成25年1月1日から3月31日における期中平均株式数(54,906,910株（予定）)を基に算定した1株当たり当期純利益は、127円49銭となります。

（※3）株式会社東京証券取引所グループの連結実績を記載しております。

（※4）各期間の株式会社東京証券取引所グループの期中平均株式数（いずれも2,273,740株）により算出しております。

２．配当予想について

株式会社日本取引所グループは、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とします。

上記の方針のもと、平成25年3月期末の配当については、期中に実施した合併による影響を考慮し、株式会社日

本取引所グループの連結当期純利益の 40%程度を目安に株主への配当を行うことを予定しており、１株当たり配当額については 50 円を想定しております。
　なお、上記配当予想は、平成 24 年 12 月 18 日付で株式会社東京証券取引所グループ及び株式会社大阪証券取引所が公表した「株式会社日本取引所グループの通期業績予想等に関するお知らせ」に記載している内容から変更ありません。

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月29日

会　　社　　名　株式会社　東京証券取引所グループ　　上場取引所　－
コ ー ド 番 号　－　　ＵＲＬ　http://www.tse.or.jp/
代　　表　　者　（役職名）　取締役兼代表執行役社長　　（氏名）斉藤　惇
問合せ先責任者　（役職名）　渉外広報部長　　（氏名）多賀谷　彰　　ＴＥＬ　03(3666)1361
四半期報告書提出予定日　－
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	26,162	△1.9	6,120	33.1	6,913	29.9	4,559	44.3
24年３月期第２四半期	26,668	△6.0	4,598	△29.5	5,322	△27.7	3,160	△29.8

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　4,239百万円（541.4%）　　24年３月期第２四半期　660百万円（△87.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	2,005.39	－
24年３月期第２四半期	1,390.21	－

（２）連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	824,081	148,459	15.4
24年３月期	345,247	127,122	36.1

（参考）自己資本　　25年３月期第２四半期　126,838百万円　　24年３月期　124,605百万円

（注１）当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料Ｐ．５「連結財政状態に関する定性的情報」をご参照ください。

（注２）当社は、(株)大阪証券取引所の株式を対象とする公開買付けを行い、同社株式の66.67%を取得した結果、平成24年９月30日より同社を連結子会社としております。そのため、当第２四半期連結会計期間末より当社グループの資産及び負債は、同社の資産及び負債を含んでおります。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	－	－	850.00	850.00
25年３月期	－	－			
25年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　－

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　－

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　２社　（社名）（株)大阪証券取引所　新大証設立準備(株)　　除外　－　社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．６「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	2,300,000株	24年３月期	2,300,000株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	26,260株	24年３月期	26,260株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	2,273,740株	24年３月期２Ｑ	2,273,740株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は非上場のため、四半期報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載しておりません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 6
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）注記事項 …… 12
・四半期連結貸借対照表関係 …… 12
・四半期連結損益計算書関係 …… 13
・四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 …… 13
・株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の連結業績は、株券の売買代金が減少したことなどから営業収益が減少した一方で、前年同期は先物取引のＴｄｅｘ＋システムへの移行に伴う旧システムの償却費を計上していたことなどから当第２四半期連結累計期間の営業費用も大幅に減少し、営業収益は261億62百万円（前年同期比1.9%減）、営業費用は200億42百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は61億20百万円（前年同期比33.1%増）となりました。また、経常利益は69億13百万円（前年同期比29.9%増）、税金等調整前四半期純利益は66億円（前年同期比24.0%増）、税金等調整後の四半期純利益は45億59百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

なお、公開買付けにより株式会社大阪証券取引所の株式の66.67%を取得した結果、同社を連結子会社としましたが、連結会計上のみなし取得日が平成24年９月30日であるため、当第２四半期連結累計期間の連結業績には同社の損益は含まれておりません。

＜参考＞

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	
		前第２四半期 連結累計期間末 （平成23年９月30日）		当第２四半期 連結累計期間末 （平成24年９月30日）
ＴＯＰＩＸ	728.85ポイント ～874.34ポイント	761.17ポイント	695.51ポイント ～856.05ポイント	737.42ポイント
時価総額	255兆1,929億円 ～303兆5,304億円	266兆1,379億円	244兆6,619億円 ～298兆8,418億円	260兆295億円

（営業収益の状況）

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第２四半期連結累計期間の取引参加料金は、ＴＯＰＩＸ先物及び長期国債先物の取引高が前年同期よりも増加した一方で、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比4.6%減の96億42百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	
			増減（%）
取引参加料金	10,107	9,642	△4.6
基本料	425	392	△7.8
取引料	7,602	7,032	△7.5
アクセス料	1,292	1,429	10.7
売買システム施設利用料	775	775	0.0
その他	11	12	11.2

＜参考＞
・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	１　日　平　均			期　間　合　計		
	前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）		前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）	
			増減（%）			増減（%）
株券売買代金（百万円）※	1,368,724	1,137,316	△16.9	169,721,767	142,164,487	△16.2
ＴＯＰＩＸ先物取引高（単位）	59,578	61,899	3.9	7,387,683	7,737,323	4.7
長期国債先物取引高（単位）	27,518	36,529	32.7	3,412,187	4,566,067	33.8

※　株式会社東京証券取引所における市場第一部、第二部及びマザーズに係る売買代金。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第２四半期連結累計期間の上場関係収入は、新規上場や上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比5.5%増の38億11百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）	
			増減（%）
上場関係収入	3,611	3,811	5.5
新規・追加上場料	909	1,184	30.2
年間上場料	2,701	2,626	△2.8

＜参考＞
・上場会社数並びにＥＴＦ、ＥＴＮ及びＲＥＩＴの上場銘柄数

（単位：社）

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）		前第２四半期連結累計期間末（平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間末（平成24年９月30日）	
			増減			増減
市場第一・二部	11（3）	13（2）	2（△1）	2,102	2,101	△1
マザーズ	4（0）	9（0）	5（　0）	176	179	3
合計	15（3）	22（2）	7（△1）	2,278	2,280	2

（単位：銘柄）

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）		前第２四半期連結累計期間末（平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間末（平成24年９月30日）	
			増減			増減
ＥＴＦ	2	3	1	103	111	8
ＥＴＮ	10	0	△10	10	10	0
ＲＥＩＴ	0(0)	2(0)	2(0)	35	35	0

（注）　（ ）内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場（テクニカル上場）に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	
			増減（%）
上場会社の資金調達額	481,865	1,452,094	201.3

（注）　株式会社東京証券取引所における株主割当、公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額（上場商品を除く。）。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第２四半期連結累計期間の情報関係収入は、相場情報へアクセスした端末台数の減少により相場情報料が減少したことなどから、前年同期比4.5%減の53億44百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第２四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、長期国債先物及びＴＯＰＩＸ先物の取引高が前年同期よりも増加した一方で、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比0.6%減の34億32百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東京証券取引所の売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線であるａｒｒｏｗｎｅｔに係る利用料（ａｒｒｏｗｎｅｔ利用料）及び売買執行の高速化等を目的として、同社のシステムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料（コロケーション利用料）、国内及びアジア市場等とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料（プロキシミティ利用料）並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第２四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比0.8%増の39億31百万円となりました。

（営業費用の状況）

当第２四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比4.1%減の54億88百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当第２四半期連結累計期間の不動産賃借料は、前年同期比0.5%減の26億57百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムであるａｒｒｏｗｈｅａｄをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第２四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比2.6%増の29億61百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間の減価償却費は、前年同期に先物取引のＴｄｅｘ＋システムへの移行に伴う旧システムの償却費を計上していたことなどから大幅に減少し、前年同期比27.6%減の41億62百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間のその他の営業費用は、株式会社東証システムサービスにおけるシステム開発原価が減少したことなどから、前年同期比5.3%減の47億72百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信認金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、３．四半期連結財務諸表－（５）注記事項－（四半期連結貸借対照表関係）－※３「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当第２四半期連結会計期間末の資産は、株式会社大阪証券取引所を新たに連結子会社としたことなどから、前連結会計年度末に比べ4,788億33百万円増加し、8,240億81百万円となりました。また、資産から清算預託金等、信認金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ1,025億21百万円増加の2,483億3百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,574億95百万円増加し、6,756億21百万円となりました。一方、負債から、清算預託金等、信認金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ920億70百万円増加し、1,245億72百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ213億37百万円増加し、1,484億59百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,205億11百万円となりました。

＜参考＞

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成25年３月期第２四半期	824,081　(248,303)	148,459　(120,511)	15.4　(39.8)
平成24年３月期	345,247　(145,782)	127,122　(109,754)	36.1　(73.6)

（注）①　総資産の（ ）内は、総資産から清算預託金等、信認金及び違約損失積立金（以下、特定資産という。）を控除して算出した数値であります。

②　純資産の（ ）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③　自己資本比率の（ ）内は、資産合計から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、株式会社大阪証券取引所を新たに連結子会社としたことなどから、前連結会計年度末に比べ122億20百万円増加し、399億99百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益66億円に、減価償却費42億46百万円及び法人税等の支払額26億2百万円等を加減した結果、79億58百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出816億21百万円等により、822億90百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入863億99百万円等により、865億56百万円の収入となりました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社の連結子会社である㈱大阪証券取引所は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ．会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度に予定されている㈱大阪証券取引所との経営統合を契機に以下の会計方針について見直した結果、第１四半期連結会計期間から新たな会計方針に変更しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間から定額法に変更いたしました。

この変更は、主に次の２つの理由によるものであります。

① 一体で管理・運用しているシステムのハードウエア及びソフトウエアの大半をソフトウエアが占めているため、有形固定資産であるハードウエアの償却方法をソフトウエアと同じ定額法に一致させる方が使用実態に即しております。

② 有形固定資産の維持修繕に係る費用が概ね使用期間に応じて平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分も定額法の採用により平準化した方がより経済的実態を反映した期間計算を行うことになります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益は298百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ302百万円増加しております。

（有価証券の評価方法の変更）

当社グループは有価証券（その他有価証券の時価のないもの）の評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間から売却原価を適時に算定できる移動平均法による原価法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による影響はありません。

ロ．会計上の見積りの変更

当社の関連会社である㈱証券保管振替機構は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、第１四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

なお、当第２四半期連結累計期間の会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に掲記されている当社グループには、㈱大阪証券取引所及び新大証設立準備㈱は含まれておりません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 67,679	※3 103,799
営業未収入金	4,656	5,121
有価証券	－	1,011
仕掛品	1,313	2,267
売買・取引証拠金特定資産	※3 111,296	※3 437,701
清算基金特定資産	※3 59,376	※3 95,386
決済促進担保金特定資産	※3 11,110	※3 14,100
その他	2,423	2,214
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	257,854	661,594
固定資産		
有形固定資産	6,738	10,804
無形固定資産		
のれん	－	49,083
その他	20,102	26,056
無形固定資産合計	20,102	75,140
投資その他の資産		
投資有価証券	33,745	34,237
信認金特定資産	※3 314	※3 641
違約損失積立金特定資産	※3 17,367	※3 27,948
その他	9,323	13,928
貸倒引当金	△199	△214
投資その他の資産合計	60,552	76,541
固定資産合計	87,393	162,487
資産合計	345,247	824,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,865	3,339
短期借入金	17,570	17,570
1年内返済予定の長期借入金	－	86,399
未払法人税等	2,667	3,259
賞与引当金	951	1,002
役員賞与引当金	179	32
預り売買・取引証拠金	※3 111,296	※3 437,701
預り清算基金	※3 59,376	※3 95,386
預り決済促進担保金	※3 11,110	※3 14,100
預り取引参加者保証金	※3 3,525	※3 3,220
その他	1,447	2,875
流動負債合計	209,990	664,888
固定負債		
長期借入金	－	0
退職給付引当金	5,372	7,390
預り信認金	※3 314	※3 641
その他	2,447	2,700
固定負債合計	8,135	10,732
負債合計	218,125	675,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※3 87,205	※3 89,832
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	119,731	122,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,873	4,480
その他の包括利益累計額合計	4,873	4,480
少数株主持分	2,516	21,620
純資産合計	127,122	148,459
負債純資産合計	345,247	824,081

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益		
取引参加料金	10,107	9,642
上場関係収入	3,611	3,811
情報関係収入	5,596	5,344
証券決済関係収入	3,454	3,432
その他	3,898	3,931
営業収益合計	26,668	26,162
営業費用		
人件費	※ 5,722	※ 5,488
不動産賃借料	2,670	2,657
システム維持・運営費	2,887	2,961
減価償却費	5,749	4,162
その他	5,039	4,772
営業費用合計	22,069	20,042
営業利益	4,598	6,120
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	145	134
持分法による投資利益	530	539
その他	35	127
営業外収益合計	767	858
営業外費用		
支払利息	26	37
株式交付費	15	17
その他	1	10
営業外費用合計	43	66
経常利益	5,322	6,913
特別損失		
固定資産除却損	0	－
統合関連費用	－	312
特別損失合計	0	312
税金等調整前四半期純利益	5,322	6,600
法人税等	2,219	1,967
少数株主損益調整前四半期純利益	3,102	4,632
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△58	73
四半期純利益	3,160	4,559

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,102	4,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,441	△393
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2,441	△393
四半期包括利益	660	4,239
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	4,166
少数株主に係る四半期包括利益	△58	73

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,322	6,600
減価償却費	5,791	4,246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△168	△132
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△273	△165
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7	20
受取利息及び受取配当金	△202	△191
支払利息	26	37
持分法による投資損益（△は益）	△530	△539
固定資産除却損	0	－
営業債権の増減額（△は増加）	1,090	840
たな卸資産の増減額（△は増加）	△430	△953
営業債務の増減額（△は減少）	△56	144
その他	91	376
小計	10,667	10,293
利息及び配当金の受取額	288	302
利息の支払額	△26	△34
法人税等の支払額	△2,704	△2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,225	7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,700	△35,500
定期預金の払戻による収入	32,800	37,800
有形固定資産の取得による支出	△244	△614
無形固定資産の取得による支出	△3,043	△2,216
投資有価証券の取得による支出	－	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△81,621
その他	△50	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,238	△82,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	86,399
配当金の支払額	△2,728	△1,932
少数株主からの払込みによる収入	－	2,090
その他	△10	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	86,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△743	12,220
現金及び現金同等物の期首残高	29,101	27,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　28,358	※　39,999

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
従業員の金融機関からの 住宅取得借入に対する債務保証	2,998百万円	2,880百万円

２　係争事件

平成17年12月８日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月４日、同裁判所より同社に賠償金（10,712百万円及び遅延損害金）の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。

当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。

※３　証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

当社の連結子会社である(株)東京証券取引所、(株)日本証券クリアリング機構及び(株)大阪証券取引所（以下、「当取引所等」といいます。）は、市場における証券取引等の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構及び(株)大阪証券取引所は、金融商品取引清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、決済結了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券（当取引所等の規則で認められたものに限る。）で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
①取引証拠金代用有価証券	673,708百万円	947,688百万円
②清算基金代用有価証券	125,810百万円	182,510百万円
③決済促進担保金代用有価証券	70,648百万円	58,304百万円
④信認金代用有価証券	1,212百万円	1,077百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（同社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
取引参加者保証金代用有価証券	1,583百万円	1,447百万円

この他、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所は、清算業務に関して(株)日本証券クリアリング機構又は(株)大阪証券取引所が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には、違約損失積立金特定資産として計上しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※　営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
給与	3,022百万円	2,879百万円
賞与引当金繰入額	794百万円	758百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	15百万円
退職給付費用	736百万円	694百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	63,258百万円	103,799百万円
有価証券	－百万円	1,011百万円
３ヶ月超の定期預金	△34,900百万円	△63,800百万円
国債	－百万円	△1,001百万円
その他	－百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	28,358百万円	39,999百万円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。